

令和4事業年度

決 算 報 告 書

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

国立大学法人島根大学

令和4年度 決算報告書

国立大学法人 島根大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	10,073	10,153	80	(注1)
施設整備費補助金	883	934	52	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	400	1,811	1,411	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	—	15	15	(注4)
自己収入	24,905	25,580	675	
授業料、入学金及び検定料収入	3,529	3,285	△ 244	(注5)
附属病院収入	21,081	21,895	814	(注6)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	295	400	105	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,670	2,005	334	(注8)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	1,869	1,809	△ 60	(注9)
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	235	235	(注10)
引当特定資産取崩	—	—	—	
計	39,801	42,543	2,743	
支出				
業務費	34,060	33,864	△ 196	
教育研究経費	13,931	13,264	△ 667	(注11)
診療経費	20,129	20,600	471	(注12)
施設整備費	2,752	2,759	7	(注13)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	400	1,563	1,163	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,670	1,616	△ 55	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	918	903	△ 15	(注16)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	39,801	40,704	903	
収入－支出	—	1,839	1,839	

※記載金額については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計があわない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、授業料等免除枠、附属幼稚園教育体制強化分及び年俸制導入促進費の追加交付並びに補正予算の措置により、予算額に比して決算額が80百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階で予定していなかった補助金の交付があったため、予算額に比して決算額が52百万円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階で予定していなかった補助金等の交付があったため、予算額に比して決算額が1,411百万円多額となっております。
また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が248百万円含まれており、当該補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、予算段階で予定していなかった施設費交付金の交付があったため、予算額に比して決算額が15百万円多額となっております。
- (注5) 授業料、入学金及び検定料収入については、予算段階との人数の差異等により、予算額に比して決算額が244百万円少額となっております。
- (注6) 附属病院収入については、再生医療等製品を用いた医療行為の拡大や脳卒中ケアユニット(SCU)の増床をはじめとした診療体制整備による患者当たり診療単価の増により、予算額に比して決算額が814百万円多額となっております。
- (注7) 雑収入については、新製品等開発支援事業の実施に伴う内部留保金の予算化等により、予算額に比して決算額が105百万円多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究費等の受入額の増加により、予算額に比して決算額が334百万円多額となっております。
- (注9) 長期借入金収入については、病院設備の競争入札において落札額が予算上の積算額を下回ったことにより借入額の減少が生じたため、予算額に比して決算額が60百万円少額となっております。
- (注10) 目的積立金取崩については、施設整備事業等に伴い前中期目標期間繰越積立金を予算化したため、予算額に比して決算額が235百万円多額となっております。
- (注11) 教育研究経費については、人件費及び退職手当の減少等により、予算額に比して決算額が667百万円少額となっております。
- (注12) 診療経費については、光熱費高騰及び高額医薬品適用患者の増加に伴う医薬品費の増等により、予算額に比して決算額が471百万円多額となっております。
- (注13) 施設整備費については、(注2)に記した理由により、予算額に比して決算額が7百万円多額となっております。
- (注14) 補助金等については、(注3)に記した理由により、予算額に比して決算額が1,163百万円多額となっております。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、次年度への繰越等により、予算額に比して決算額が55百万円少額となっております。
- (注16) 長期借入金償還金については、借入金利率の変更等により、予算額に比して決算額が15百万円少額となっております。